

国立大学法人京都大学特定有期雇用教職員就業規則

平成18年4月1日

達示第21号制定

第1章 総則

(目的)

第1条 この規則は、国立大学法人京都大学教職員就業規則（平成16年達示第70号。以下「就業規則」という。）第2条第2項の規定に基づき、国立大学法人京都大学（以下「大学」という。）に雇用される特定有期雇用教職員の就業について、必要な事項を定めることを目的とする。

(特定有期雇用教職員の定義)

第2条 この規則において「特定有期雇用教職員」とは、次の各号に掲げるものをいう。

- (1) 特定教員 任期を付して雇用する教員のうち、別表第1職名の欄に掲げる職名で、同表資金の名称の欄に掲げる資金に係る特定のプログラム、プロジェクト等により雇用される者
- (2) 特定病院助手 任期を付して雇用する教員のうち、医師免許又は歯科医師免許を取得している者であって、医学部附属病院が定め、総長の認める特定のプログラム、プロジェクト等により、特定病院助手の職名で雇用される者
- (3) 特定事務職員 任期を付して雇用する事務職員のうち、別表第2職名の欄に掲げる職名で、同表資金の名称の欄に掲げる資金に係る特定のプログラム、プロジェクト等により雇用される者
- (4) 特定医療技術職員 任期を付して雇用する技術職員のうち、別表第3左欄に掲げる職名に係る免許を取得している者又は当該免許の試験に合格し、かつ、免許証が未交付の者であって、それぞれ同表左欄又は右欄に掲げる職名で雇用されることにつき業務の遂行上必要な能力を有すると当該部局の長が認めたる者

第2章 特定教員

(職務内容)

第3条 特定教員は、当該資金に係る特定のプログラム、プロジェクト等に係る教育研究に従事する。

(契約期間)

第4条 特定教員の契約期間は、一の事業年度以内とする。

2 契約期間は、これを更新することがある。ただし、当該資金に係る特定のプログラム、プロジェクト等の継続する期間を限度とする。

3 1年を超えて雇用された特定教員について、労働契約を更新しない場合には、契約期間満了日の30日前までにその旨を通知する。ただし、契約期間満了後に更新しないことをあらかじめ通知している場合は、この限りでない。

4 前項の場合において、特定教員が更新しない理由について証明書を請求したときは、遅滞なくこれを交付するものとする。

(年度一時金)

第5条 特定教員には、事業年度の終わりに年度一時金を支給する。ただし、事業年度途中で退職し、又は解雇された場合は、その際その者（死亡による退職の場合には、その遺族）に年度一時金を支給する。

2 前項の場合において、その者が次の各号の一に該当する場合には、年度一時金は支給しない。

- (1) 当該事業年度の勤続期間が6月未満の場合（業務上の災害による傷病又は死亡により退職する場合及び労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）第7条第2項に規定する通勤（第4項において「通勤」という。）途上の災害による傷病又は死亡により退職する場合を除く。）

(2) 就業規則第24条第1項の規定により解雇された場合

(3) 就業規則第48条第5号の規定により懲戒解雇された場合

3 第1項の年度一時金の額は、事業年度の末日又は退職若しくは解雇の日にその者が受けている俸給月額と俸給の調整額の合計額に0.3を乗じて得た額とする。

4 第2項第1号の勤続期間の計算においては、就業規則第15条の規定による休職（業務上の傷病又は通勤による傷病による休職を除く。）の期間、同規則第48条第3号の規定による停職の期間又は国立大学法人京都大学教職員の育児・介護休業等に関する規程（平成16年達示第84号）により育児休業をした期間があったときは、それらの期間を勤続期間から除くものとする。

5 年度一時金の支払いについては、国立大学法人京都大学教職員退職手当規程（平成16年達示第89号）第15条の規定を準用する。

（他の規則の準用）

第6条 この章に定めるもののほか、特定教員の就業に関する事項については、就業規則（第23条及び第64条を除く。）の規定を準用する。ただし、同規則第2条第3項の規定により特定教員に準用する採用・懲戒等に関する事項のうち、国立大学法人京都大学教員就業特例規則（平成16年達示第71号。第8条において「教員就業特例規則」という。）第6条の規定は、この限りでない。

第3章 特定病院助手

（職務内容）

第7条 特定病院助手は、診療及び臨床教育・臨床研究に従事する。

（俸給）

第8条 特定病院助手の俸給月額は、別表第4に掲げる額とする。

2 前項の額については、雇用される者の経験及び能力に応じて決定するものとする。

（契約期間）

第9条 特定病院助手の契約期間は、五の事業年度以内とする。

2 契約期間は、これを更新しない。

（他の規則の準用）

第10条 この章に定めるもののほか、特定病院助手の就業に関する事項については、就業規則（第23条及び第64条を除く。）の規定を準用する。ただし、同規則第2条第3項の規定により特定病院助手に準用する採用・懲戒等に関する事項のうち、教員就業特例規則第6条の規定並びに就業規則第31条の規定により特定病院助手に準用する給与に関する事項のうち、国立大学法人京都大学教職員給与規程（平成16年達示第80号。第12条において「給与規程」という。）第5条から第8条まで、第11条から第22条まで及び第27条から第35条までの規定は、この限りでない。

第4章 特定事務職員

（職務内容）

第11条 特定事務職員は、当該資金に係る特定のプログラム、プロジェクト等に係る事務に従事する。

（俸給）

第12条 特定事務職員の俸給月額は、別表第5職名の欄の区分に対応する俸給月額

の欄に掲げる額とする。

2 前項の規定にかかわらず、雇用される者の経験及び能力、資金その他の事情に応じて、大学が特に認めた場合は、当該職員の俸給月額を前項に定める額以外の額とすることができる。

（契約期間）

第13条 特定事務職員の契約期間は、一の事業年度以内とする。

2 契約期間は、これを更新することがある。ただし、当該資金に係る特定のプログラム、プロジェクト等の継続する期間を限度とし、かつ、特定事務職員として雇用される期間が五の事業年度を超えないものとする。

3 労働契約を更新しない場合における通知及び更新しない理由についての証明書については、第4条第3項及び第4項の規定を準用する。

(他の規則の準用)

第14条 この章に定めるもののほか、特定事務職員の就業に関する事項については、就業規則(第23条及び第64条を除く。)の規定を準用する。ただし、同規則第31条の規定により特定事務職員に準用する給与に関する事項のうち、給与規程第5条から第8条まで、第11条から第22条まで及び第27条から第35条までの規定は、この限りでない。

2 前項前段の規定にかかわらず、就業規則第22条第1項第2号の規定は、大学が特に認めた場合は、これを準用しない。

第5章 特定医療技術職員

(職務内容)

第15条 特定医療技術職員は、当該職名に係る医療技術に関する業務に従事する。

(契約期間)

第16条 特定医療技術職員の契約期間は、一の事業年度以内とする。

2 契約期間は、これを更新することがある。ただし、初めて特定医療技術職員として雇用された日から通算5年の期間を限度とする。

3 労働契約を更新しない場合における通知及び更新しない理由についての証明書については、第4条第3項及び第4項の規定を準用する。

(年度一時金)

第17条 第6条の規定は、特定医療技術職員に準用する。この場合において、同条第1項中「特定教員」とあるのは「特定医療技術職員」と読み替えるものとする。

(他の規則の準用)

第18条 この章に定めるもののほか、特定医療技術職員の就業に関する事項については、就業規則(第23条及び第64条を除く。)の規定を準用する。

附 則

(施行期日)

第1条 この規則は、平成18年4月1日から施行する。

(国立大学法人京都大学特定有期雇用教員就業規則等の廃止)

第2条 次に掲げる規則は、廃止する。

(1) 国立大学法人京都大学特定有期雇用教員就業規則(平成17年達示第35号)

(2) 国立大学法人京都大学特定有期雇用医療技術職員就業規則(平成17年達示第36号。次条において「医療技術職員就業規則」という。)

(特定医療技術職員の契約期間の更新に関する特例)

第3条 この規則の施行の日に特定医療技術職員として雇用する者のうち、平成18年3月31日に廃止前の医療技術職員就業規則に基づき雇用されていた者の第17条第2項ただし書の適用については、「初めて特定医療技術職員として雇用された日」とあるのは、「初めて特定有期雇用医療技術職員又は日々雇用教職員(平成16年3月31日以前の例による日々雇用職員を含む。)として雇用された日」とする。

別表第 1

職 名	資金の名称	備 考
特別教育研究教授 特別教育研究助教授 特別教育研究講師 特別教育研究助手	特別教育研究経費	
科学技術振興教授 科学技術振興助教授 科学技術振興講師 科学技術振興助手	科学技術振興調整費	
COE 教授 COE 助教授 COE 講師 COE 助手	研究拠点形成費補助金	
産学官連携教授 産学官連携助教授 産学官連携講師 産学官連携助手	共同研究経費 受託研究経費	
寄附講座教授 寄附講座助教授 寄附講座講師 寄附講座助手	寄附金	京都大学寄附講座及び寄附研究部門規程(平成16年達示第100号)第4条の規定による名称及び字句を冠することができる。
寄附研究部門教授 寄附研究部門助教授 寄附研究部門講師 寄附研究部門助手		
NEDO 教授 NEDO 助教授 NEDO 講師 NEDO 助手	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構産業技術研究助成金	
JSPS 教授 JSPS 助教授 JSPS 講師 JSPS 助手	独立行政法人日本学術振興会「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業助成金	
(プロジェクト名) 教授 (プロジェクト名) 助教授 (プロジェクト名) 講師 (プロジェクト名) 助手	国、独立行政法人等の補助金、助成金(前各項に掲げるものを除く。)のうち、総長が認めるもの	プロジェクト名は、当該プロジェクトの内容を示す名称として総長が定める。

別表第 2

職 名	資 金 の 名 称
特定専門員 特定専門職員	特別教育研究経費
	科学技術振興調整費
	研究拠点形成費補助金
	共同研究経費 受託研究経費
	寄附金（寄附講座又は寄附研究部門の設置に係る寄附金に限る。）
	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構産業技術研究助成金
	独立行政法人日本学術振興会「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業助成金
	国、独立行政法人等の補助金、助成金（前各項の掲げるものを除く。）のうち、総長が認めるもの

別表第 3

特定薬剤師	特定医療技術員
特定栄養士	
特定診療放射線技師	
特定臨床検査技師	
特定衛生検査技師	
特定臨床工学技士	
特定理学療法士	
特定作業療法士	
特定視能訓練士	
特定言語聴覚士	
特定義肢装具士	
特定歯科衛生士	
特定歯科技工士	
特定あん摩マッサージ指圧師	
特定はり師	
特定きゆう師	特定看護助手
特定柔道整復師	
特定保健師	
特定助産師	
特定看護師	
特定准看護師	

別表第4（特定病院助手俸給表）

俸給月額	
A	350,000 円
B	400,000 円
C	450,000 円
D	500,000 円
E	550,000 円

別表第5（特定事務職員俸給表）

職名	俸給月額
特定専門員	600,000 円
特定専門職員	450,000 円